

問1 地球環境問題の解決に向けて2015年に採択された「パリ協定」の内容について、その目標や仕組みを正しく説明しているものはどれですか。

(2023年 岐阜公立入試 類似)

1. 世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて2度未満に抑えることを目指し、先進国だけでなく途上国を含むすべての国が参加する。
2. 二酸化炭素などの温室効果ガスの削減義務を先進国だけに課し、開発途上国については削減の努力義務にとどめる。
3. 経済発展を優先するため、温室効果ガスの排出量が多い国に対しては、国際的な監視や目標の提出を免除する。
4. 酸性雨や砂漠化などの個別の環境問題を解決するため、国ごとに異なる禁止事項を定めることに特化している。

問2 ある地域で行われている「自然環境の保全活動」「伝統行事への多世代による参加」「地域食材を地域で消費する地産地消の推進」という3つの取り組みは、いずれも共通の目的を持っています。これらの活動が共通して目指している社会の姿として、最も適切な説明はどれですか。

(2018年 岡山公立入試 類似)

1. 環境、文化、経済の各側面から地域資源を維持し、次世代へ豊かさを引き継ごうとする社会
2. 情報の伝達速度を上げ、効率的な経済活動を行うことで、短期間での急激な都市開発を目指す社会
3. 異なる文化背景を持つ人々が互いの権利を認め合い、言語や宗教の違いを超えて共に生活する社会
4. 市場経済をグローバルに拡大させ、安価な外国産品を積極的に輸入することで消費者の利便性を最大化する社会

問3 非政府組織（NGO）の一つである「国境なき医師団」は、コンゴ民主共和国、イエメン、南スーダン、スーダンなどの地域において、政府による支援とは異なる独自の役割を果たしています。これらの地域で行われている活動の背景として、最も適切なものはどれですか。 (2026年

神奈川公立入試 類似)

1. 相手国の政府と条約を結び、巨大なダムや発電所などの経済基盤を建設している。
2. 利益の追求を目的として、現地の特産品を日本へ輸出するビジネスを主導している。
3. 政治的に中立な立場を保ち、紛争地などの過酷な環境下で直接的な人道支援を行っている。
4. 国連の指示に基づき、現地の軍事組織に武器を提供して治安維持にあたっている。

問4 南南問題に関連して、発展途上国の中でも特に開発が遅れ、所得水準が極めて低いために国際社会からの優先的な支援が必要とされている国々を何と呼びますか。 (2023年 島根公立入試 類似)

1. 後発開発途上国 (LDC)
2. 新興工業経済地域 (NIEs)
3. 石油輸出国機構 (OPEC)
4. 東南アジア諸国連合 (ASEAN)

問5 持続可能な社会の形成に向けた、日本における食品ロスの分類と削減状況に関する記述として、背景や実態を正しく説明しているものはどれですか。 (2022年 千葉県公立入試 類似)

1. 食品ロスは家庭から出るものと、外食産業や製造業などの事業から出るものに大別され、2012年度比で家庭系と外食産業はともに10%以上の削減を実現した。
2. 食品ロスの削減は主に工場などの製造部門で義務付けられているため、家庭系や外食産業における排出量は2012年度からほぼ横ばいで推移している。
3. 食品ロスとは「食べ残し」のみを指すため、調理の過程で発生する「過剰除去」が含まれる家庭系の統計は、事業系よりも削減が困難である。
4. 2018年度の統計では食品ロスの総量が2012年度より減少しているが、これは卸売業の削減によるものであり、外食産業の排出量は大幅に増加している。

問6 国際的な開発目標であるSDGsには、17の大きな目標が掲げられている。その目標の一つとして「住み続けられるまちづくりを」という項目が示されているが、この目標が目指している具体的な内容として最も適切なものはどれか。 (2023年 福島県公立入試 類似)

1. 都市部への人口集中を解消するために、すべての工業製品の生産を制限する。
2. 災害に強く、誰もが安全に移動できる公共交通機関などが整備された都市を実現する。
3. 歴史的な景観を保護するため、都市部での新しい建築活動を一切禁止する。
4. 先進国の都市部のみにおいて、インターネット環境を最優先で整備する。

問7 2000年から2020年にかけての世界の統計において、G7諸国は世界全体の人口に占める割合が約1割程度であるのに対し、世界全体の国内総生産 (GDP) に占める割合は依然として大きなシェアを維持しています。一方、G7以外の諸国は人口の約9割を占めますが、GDPのシェアはそれに見合うほど大きくありません。このような状況から読み取れる内容として、最も適切な説明を次のうちから選びなさい。 (2024年 大阪公立入試 類似)

1. G7諸国は、人口比に対してGDPのシェアが非常に大きいため、1人当たりの国内総生産がG7以外の国々よりも高い水準にある。
2. G7以外の国々は、2000年以降の急速な経済成長により、すでに1人当たりの国内総生産においてG7諸国を追い抜いている。
3. G7諸国の1人当たりの国内総生産は、世界全体の人口が増加した影響を受けて、2000年当時よりも大幅に減少している。
4. 世界の人口の大部分がG7諸国に集中しているため、G7以外の国々との間で1人当たりの経済格差は解消されつつある。

問8 2011年に発生した東日本大震災は、日本のエネルギー政策に大きな影響を与えました。2010年度から2020年度にかけての、日本における発電方法別の割合の変化について述べた説明として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 大分県公立入試 類似)

1. 震災後の安全基準の見直しなどにより、原子力発電の割合が大幅に減少した。
2. 二酸化炭素の排出を抑えるため、火力発電の割合が大幅に減少した。
3. すべての原子力発電所が即座に廃止され、太陽光発電が最大の供給源となった。
4. エネルギー自給率を向上させるため、原子力発電の割合が震災前よりも増加した。

問9 地球温暖化対策の国際的な枠組みである「パリ協定」は、1997年に採択された「京都議定書」と比較して、温室効果ガスの排出量削減を義務付ける対象についてどのような特徴がありますか。 (2023年 福島県公立入試 類似)

1. 先進国と途上国の区別なく、すべての参加国に削減の取り組みを義務付けている
2. 歴史的に排出量が多い先進国だけに削減の義務を課している
3. 経済成長を優先するため、途上国には削減の努力義務を一切求めている
4. 世界全体の排出量の8割を占める主要な排出国のみを対象としている

問10 日本におけるごみの総排出量の推移を1990年から2014年まで示した統計において、2000年以降に見られる顕著な傾向と、その主な要因の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2018年 兵庫公立入試 類似)

1. リサイクル関連法の整備や国民の環境意識の向上により、2000年をピークに総排出量は減少傾向にある。
2. 産業構造の変化によって製造業が活性化したため、2000年を境にごみの総排出量は一貫して増加傾向にある。
3. 最新の焼却施設の建設が進んだため、2000年以降は年度ごとに増減を繰り返しながら、全体としては横ばいで推移している。
4. 人口の増加に伴って家庭ごみの量が増えたため、2000年以降も一貫してごみの総排出量は右肩上がりでも推移している。

問11 日本において、大量生産・大量消費・大量廃棄物の社会から脱却し、資源の効率的な利用と廃棄物の排出抑制を目的として制定された、リサイクル活動の基本となる法律を次の中から選びなさい。 (2021年 島根公立入試 類似)

1. 循環型社会形成推進基本法
2. 環境基本法
3. 公害対策基本法
4. 資源有効利用促進法

答え合わせ・解説

問1	答え 1 世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて2度未満に抑えることを目指し、先進国だけでなく途上国を含むすべての国が参加する。	パリ協定は、地球温暖化対策の長期目標として「2度未満（できれば1.5度）」に抑えることを掲げています。大きな特徴は、先進国のみに削減義務があった従来の京都議定書とは異なり、途上国を含むすべての締約国が自ら削減目標（国が決定する貢献）を策定し、対策を実施することが求められている点にあります。
問2	答え 1 環境、文化、経済の各側面から地域資源を維持し、次世代へ豊かさを引き継ごうとする社会	持続可能な社会の構築には、単なる環境保全だけでなく、伝統文化の継承といった社会的な持続性や、地産地消による経済的な循環も含まれます。これらはすべて、将来の世代の要求を損なわない形で現代の生活を営むという、持続可能な発展の理念に基づいています。
問3	答え 3 政治的に中立な立場を保ち、紛争地などの過酷な環境下で直接的な人道支援を行っている。	国境なき医師団などのNGOは、政府から独立した民間団体であるため、政治的な影響を受けにくいという特徴があります。そのため、政府開発援助（ODA）などの公的支援が届きにくい紛争地域においても、人種、宗教、政治的信念にとらわれず、傷ついた人々への医療提供や食料配布といった人道支援を直接届けることができます。
問4	答え 1 後開発途上国（LDC）	発展途上国の中でも、一人当たりの国民総所得が一定水準以下で、教育や保健などの社会開発が特に遅れている国々を指します。南南問題は、これら「後開発途上国」と、経済成長を遂げた他の発展途上国（新興国や産油国）との経済的格差が主な論点となっています。
問5	答え 1 食品ロスは家庭から出るものと、外食産業や製造業などの事業から出るものに大別され、2012年度比で家庭系と外食産業はともに10%以上の削減を実現した。	食品ロスは、家庭から発生する「家庭系」と、食品製造業・卸売業・小売業・外食産業から発生する「事業系」に分類されます。2012年度から2018年度にかけての削減状況を見ると、家庭系（約11.5%減）と事業系のうちの外食産業（約10.6%減）において、それぞれ10%以上の削減が達成されました。これは、消費者の意識向上や外食店舗での小盛りメニューの導入など、具体的な削減アクションが成果を上げていることを示しています。
問6	答え 2 災害に強く、誰もが安全に移動できる公共交通機関などが整備された都市を実現する。	SDGsの目標11「住み続けられるまちづくりを」は、急激な都市化に伴うスラム化の防止や、災害への対策、高齢者や障害者が安全に利用できる公共交通機関の整備などを目指しています。単なる経済発展や環境保護だけでなく、すべての人が安全に暮らし続けられる社会基盤の構築を重視しています。
問7	答え 1 G7諸国は、人口比に対してGDPのシェアが非常に大きいため、1人当たりの国内総生産がG7以外の国々よりも高い水準にある。	G7諸国は、世界の総人口に占める割合が低いにもかかわらず、世界全体のGDPの多くを占めています。これは、分母となる人口が少なく、分子となるGDPが大きいため、計算上の「1人当たりの国内総生産」が非常に高くなることを意味します。新興国の経済成長によってG7以外のGDPシェアも拡大していますが、依然として1人当たりの経済的豊かさという点では、G7諸国との間に大きな経済格差が存在しています。
問8	答え 1 震災後の安全基準の見直しなどにより、原子力発電の割合が大幅に減少した。	2011年の東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故を受け、日本国内の原子力発電所は安全性の再審査などのために運転を停止しました。その結果、震災前には全発電量の約4分の1を占めていた原子力発電の割合は激減し、それを補うために液化天然ガス（LNG）や石炭などを用いた火力発電への依存度が一時期高まりました。近年では再生可能エネルギーの導入も進んでいますが、震災直後の急激な変化は原子力発電の減少が主因です。
問9	答え 1 先進国と途上国の区別なく、すべての参加国に削減の取り組みを義務付けている	2015年に採択されたパリ協定は、先進国のみに削減義務を課していた京都議定書とは異なり、すべての国が参加する公平な枠組みを目指して作られました。これにより、途上国も含めた国際社会全体で温室効果ガスの削減に取り組むことが合意されました。
問10	答え 1 リサイクル関連法の整備や国民の環境意識の向上により、2000年をピークに総排出量は減少傾向にある。	日本のごみの総排出量は、2000年を頂点としてそれ以降は減少を続けています。この背景には、2000年に「循環型社会形成推進基本法」が制定されるなどリサイクルに関する法整備が進んだことや、ゴミを減らす（リデュース）、再利用する（リユース）、再資源化する（リサイクル）という3Rに対する国民の意識が高まったことが挙げられます。
問11	答え 1 循環型社会形成推進基本法	日本では高度経済成長期の深刻な公害問題を受けて1967年に「公害対策基本法」が制定されました。その後、地球温暖化などの地球規模の環境問題に対応するため1993年に「環境基本法」へと発展しました。この循環型社会形成推進基本法は、さらに資源の循環に特化し、廃棄物の抑制やリサイクルを体系的に進めるための基本原則を定めた法律です。